



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アウトソーシング
コード番号 2427 URL http://www.outsourcing.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経営管理本部管掌 (氏名) 鈴木 一彦 TEL 03-3286-4888
定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 平成29年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	134,482	66.3	3,736	19.6	3,380	4.8	664	△63.3
27年12月期	80,860	36.1	3,125	55.5	3,224	46.8	1,810	37.5

(注) 包括利益 28年12月期 △74百万円 (－%) 27年12月期 1,264百万円 (△27.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	38.11	37.69	5.9	5.7	2.8
27年12月期	110.15	109.32	19.5	10.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	82,034	13,198	13.1	615.56
27年12月期	37,042	12,372	31.5	670.06

(参考) 自己資本 28年12月期 10,746百万円 27年12月期 11,664百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	905	△28,613	32,027	11,745
27年12月期	2,097	△5,039	5,793	7,396

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	ー	0.00	ー	35.00	35.00	609	31.8	6.2
28年12月期	ー	0.00	ー	42.00	42.00	733	110.2	6.5
29年12月期(予想)	ー	0.00	ー	85.00	85.00		30.0	

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,000	ー	2,900	ー	2,600	ー	1,600	ー	1,400	ー	77.82
通期	213,000	ー	9,500	ー	8,900	ー	5,800	ー	5,100	ー	283.52

当社は、平成28年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準（以下、IFRS）を任意適用することとしております。このため、平成29年12月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。また、平成28年12月期の日本基準を適用した実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 3社 （社名）OS HRS SDN. BHD.、株式会社OSパートナーズ、LIBERATA UK LIMITED
 除外 1社 （社名）サンシン電機株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料24ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	17,458,000株	27年12月期	17,407,300株
28年12月期	98株	27年12月期	51株
28年12月期	17,431,553株	27年12月期	16,433,726株

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	27,676	5.0	1,352	28.5	2,642	141.6	1,439	127.3
27年12月期	26,355	9.8	1,052	34.7	1,093	35.3	633	77.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	82.56	81.64
27年12月期	38.52	38.23

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年12月期	52,320		9,038		17.0		510.57	
27年12月期	22,663		8,112		35.4		460.51	

(参考) 自己資本 28年12月期 8,913百万円 27年12月期 8,016百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから8ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご参照ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
(1) 国内技術系アウトソーシング事業	9
(2) 国内製造系アウトソーシング事業	9
(3) 国内サービス系アウトソーシング事業	9
(4) 国内管理系アウトソーシング事業	9
(5) 国内人材紹介事業	9
(6) 海外技術系事業	10
(7) 海外製造系及びサービス系事業	10
(8) その他の事業	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
6. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における事業環境は、国内においては、上半期には主要顧客の大手自動車メーカーグループの事故や熊本地震に伴う生産停止の影響が多少ありましたが、景気全般は堅調であり、当社グループの主要な顧客である国内大手メーカーの当業界活用ニーズは非常に旺盛でありました。また、製造業以外の分野として注力しているIT・建設・米軍基地・コンビニエンスストアといった各分野における当業界の活用ニーズも非常に旺盛でありました。

このような環境において、当社グループでは平成28年7月に新中期経営計画「VISION 2020：新フロンティア創出への挑戦」を策定し、当連結会計年度を、「現在のニーズに合った今後成長できる事業領域・地域へ、グローバル規模で体制を構築するための先行投資（M&A）期間」と位置付け、積極的な業容拡大を図ってまいりました。

製造系分野では、メーカー直接雇用の期間工を正社員で受け入れるPEOスキームによる採用が順調に進捗し、一人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に増員し業容を拡大しました。また、当社グループの安定成長に向け、労働人口減少により縮小していく製造系分野にあって今後も成長が続くと考えられる業種への展開に注力しており、その一つである車載向けエナジーデバイス分野においては、8月の株式会社リクルートファクトリーパートナーズ（現株式会社OSパートナーズ）のM&Aも奏功し当業界内で確固たる事業基盤の構築を実現しました。

技術系分野でも、当社グループの教育機関であるKENスクールによる未経験者を教育し配属するスキームが進捗しており、製造系と同様に採用コストを抑えながら順調に増員することで、主力の輸送機器向けだけでなくITや建設等の分野へも、順調に技術者の配属人数を増加させております。中途採用人数は年間約2千名と業界随一の採用能力を備え、大幅に業績が伸長しました。また、新卒採用の強化施策も奏功し、4月には約400名が入社し、さらに平成29年度は約700名の採用を予定しており、これまでの中途採用のみならず、新卒者の採用・育成にも力を入れてまいります。

このほか、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍基地内施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業も、業績の平準化を図りながら前期の立ち上げから軌道に乗って事業拡大しはじめております。

一方、海外の事業環境は、日本と比べれば依然として高い成長を継続しており、当業界の活用ニーズも非常に旺盛であります。しかしながら、中国をはじめとした各国の景気変動が変調してきているうえ、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙の影響により為替が大きく変動し、海外展開している企業の円換算時の業績において変動リスクが増大しております。

このような環境に対して、当社グループでは、日系人材会社として顧客ニーズに的確に対応して順調に業容を拡大させました。また、景気変動の影響を受けにくい事業分野を拡充する戦略を海外においても実践し、先進国で急拡大している公的サービスの民間委託の市場に狙いを定め、本年4月には、豪州BeddisonグループのM&Aにより空港運営や刑務所運営に関する民間委託サービス事業に進出し、同時に、英国JBWグループのM&Aにより英国市場での公共系アウトソーシング事業にベンチマークしました。さらに8月にはAllen Lane Consultancy Limited及びLiberata UK LimitedをM&Aすることによって同事業の強化をはかりました。これらのM&Aにより、当社グループは、豪州及び英国における公共系アウトソーシングではトップクラスの事業者となりました。

また、4月には、マレーシアのSYMPHONY HRS SDN. BHD.（現OS HRS SDN. BHD.）をM&Aしており、公共系アウトソーシング事業と同様に景気変動の影響を受けにくいペイロール（給与計算代行）事業においてもアジア地区での事業基盤を構築しました。

さらに、12月にはドイツの大手派遣会社Orizonグループを買収し、M&Aにかかる多額の諸費用が発生しましたが、次期以降の業績には大きく貢献する見通しです。

これにより、当期M&Aにより取得した会社は、それぞれ景気変動の影響もなく順調に業容拡大し、海外グループ会社全体の業績も、円高の影響による円換算での目減りがありましたが、現地通貨ベースの業績はおおむね順調でありました。

これらの取組によって、7期連続で売上高の過去最高を更新しました。

一方、費用に関して、会計基準の変更により前期まではのれんに計上されていた会社取得にかかるアドバイザー費用やデューデリジェンス費用等の1,476百万円が一括して発生し、同様にのれん償却等も2,949百万円発生しましたが、好調な業績でこれを吸収し、営業利益も過去最高を記録しました。

また、経常利益は、大型M&Aに伴う借入の増加により、支払利息や手数料等の金融諸費用が発生した影響を受けましたが、営業利益同様に好調な業績でこれを吸収し、過去最高益を記録しました。

なお、一連のM&Aに関する取得関連費用やのれん等は連結上での処理となるため、税金計算には加味されず、親会社株主に帰属する当期純利益に大きく影響を及ぼしましたが、取得関連費用は一過性の初期コストであってM&Aした翌年以降は発生せず、のれんにつきましても平成29年12月期の国際財務報告基準（IFRS）移行後は一部無形資産とされるものを除き、償却がなくなります。

この結果、連結売上高は134,482百万円（前期比66.3%増）、営業利益は3,736百万円（前期比19.6%増）、経常利益は3,380百万円（前期比4.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は664百万円（前期比63.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(国内技術系アウトソーシング事業)

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、熊本地震の影響を多少受けましたが、KENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、採用コストを抑制しながら採用人数を伸ばすことにより、好調な輸送機器メーカー向けに加えて、メーカーの生産変動の影響を受けにくくするための重点分野であるIT分野や建設分野も順調に業容拡大しました。

以上の結果、売上高は40,426百万円（前期比28.1%増）、営業利益は3,190百万円（前期比33.0%増）となりました。

(国内製造系アウトソーシング事業)

国内製造系アウトソーシング事業におきましては、大手自動車メーカーグループの事故や熊本地震に伴う生産停止の影響が多少ありましたが、その他の国内生産は堅調に推移したうえ、労働者派遣法の改正に伴う期間工から派遣活用への転換ニーズに対し、株式会社PEOを中心に的確に対応して増員することにより、売上・利益とも順調に伸長しました。

以上の結果、売上高は34,668百万円（前期比17.6%増）、営業利益は1,527百万円（前期比51.1%増）となりました。

(国内サービス系アウトソーシング事業)

国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍基地内施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業を前期に立ち上げ、大きく業容を拡大させました。これにより、業績の平準化を図りながら事業拡大する体制を築き、立ち上げ費用を吸収して黒字化しました。

以上の結果、売上高は3,470百万円（前期比220.4%増）、営業利益は225百万円（前期は82百万円の営業損失）となりました。

(国内管理系アウトソーシング事業)

国内管理系アウトソーシング事業におきましては、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受け、メーカーの自社雇用の期間工活用ニーズは低調でありましたが、既存顧客を中心に取引は堅調に推移しました。また、顧客メーカーの外国人技能実習生の管理等を代行するビジネスにも本格的に進出し、前期まで製造系アウトソーシング事業に含まれていた同ビジネスを本セグメントに移行しております。

以上の結果、売上高は873百万円（前期比62.6%増）、営業利益は278百万円（前期比396.7%増）となりました。

(国内人材紹介事業)

国内人材紹介事業におきましては、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受けて、期間工採用に向けた新規取引先の獲得は低調でしたが、既存顧客における増産対応のニーズは引き続き旺盛であり、取引は順調に拡大しました。

以上の結果、売上高は1,377百万円（前期比58.1%増）、営業利益は646百万円（前期比56.4%増）となりました。

(海外技術系事業)

海外技術系事業におきましては、前期より本格的に進出しましたが、豪州や英国といった先進国でのM&A戦略が順調に進捗し、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上高は20,976百万円（前期比447.3%増）、営業利益は846百万円（前期比363.3%増）となりました。

(海外製造系及びサービス系事業)

海外製造系及びサービス系事業におきましては、中国の景気減速をはじめアジア各国の景気がやや停滞しておりますが、日本と比較すると高水準の成長を続けており、当業界の活用ニーズも大きく、日系人材会社としての強みを活かして売上を伸ばしました。これに加えて、前期末に進出した南米、さらには今期にM&Aした豪州やマレーシア、英国が加算されることによって大幅に業容を拡大させ、利益構造も大幅に強化されました。

以上の結果、売上高は32,088百万円（前期比140.4%増）、営業利益は1,413百万円（前期は53百万円の営業利益）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、従来からの高性能自動車部品の開発・販売が堅調に推移した上に、前期後半に進出した障がい者を雇用し事務のシェアードサービスを行う特例子会社や手話教室事業等も寄与したため売上高が伸びました。しかしながら、利益面に関しては、特例子会社や手話教室事業等の事業において先行費用を要しました。

以上の結果、売上高は600百万円（前期比262.0%増）、営業利益は18百万円（前期比32.9%増）となりました。

② 次期の見通し

次期における事業環境は、国内においては、米国をはじめとした海外政局の動向によって輸出企業が影響を受ける可能性はありますが、底堅い景気に支えられ、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーの生産動向は概ね堅調に推移すると考えます。また法制面では、労働者派遣法が派遣会社には規制強化となる反面、派遣活用側にとっては規制緩和となる改正が行われたことにより、製造分野でメーカー直接雇用の期間工から派遣へのシフトが加速するといったように、技術分野も含めて派遣活用が大幅に拡大すると思われれます。一方、派遣会社への規制が強化されたことにより、派遣会社の淘汰が加速することが予想されます。

このような環境変化に対して、当社グループでは、製造系でメーカーの直接雇用の期間工を当社グループの正社員として受け入れるPEOスキームによって一人当たり採用コストの上昇を抑えながら業容を拡大させていくほか、法制面の変化にも対応し、技術系を中心に淘汰される企業の事業の受け皿として業界再編をリードしてまいります。

これに加え、現時点では製造系は好調ですが、環境変化の影響を受けやすいため、製造業とは異なるサイクルで変動するIT分野と建設分野に加え、景気変動に左右されにくい米軍基地内施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業を拡充して、業績の平準化を図りながら業績を伸ばさせてまいります。

また海外では、英国のEU離脱問題や米国の新政策等によって先行き不透明感が増大しておりますが、足元の景気は日本と比べて相応の成長を持続しております。

このような環境に対し、海外事業においては、近年多くのM&Aを手掛けて急拡大しており、成長を持続させるためにもガバナンス強化によって経営基盤の増強に努めてまいります。事業基盤拡大のための施策としては、日系メーカーを主要顧客として拡大してきたアジア各国の当社グループ企業と、日系以外のグローバル企業を顧客としている欧州・オセアニア・南米の当社グループ企業との間において、相互に顧客紹介をして連携を図ってまいります。加えて、英連邦のように公共系の制度が似ている国に対して、現在英国や豪州で実施している事務代行や公的債権の回収代行といった公共サービス代行ビジネスを横展開していく取組等も行っております。これらの複合的展開により、各国間で景気変動等のリスクをヘッジする体制を強化し、事業を持続的に拡大させてまいります。

以上により、平成29年12月期のIFRSによる通期連結業績につきましては、売上収益213,000百万円、営業利益9,500百万円、税引前利益8,900百万円、当期利益5,800百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益5,100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における流動資産合計は、43,937百万円（前期比78.2%増）となりました。主な増加の内容は、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による現金預金及び売上債権の増加並びに株式取得対価の預け入れ等によるものであります。

固定資産合計は、38,096百万円（前期比207.6%増）となりました。主な増加の内容は、子会社株式の取得に伴うのれんの増加等であります。

この結果、当連結会計年度における資産合計は82,034百万円（前期比121.5%増）となりました。

(負債)

当連結会計年度における流動負債合計は、41,989百万円（前期比108.3%増）となりました。主な増加の内容は、借入金の増加、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による未払金の増加等であります。

固定負債合計は、26,846百万円（前期比494.6%増）となりました。主な増加の内容は、長期借入金の増加等あります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は、13,198百万円（前期比6.7%増）となりました。事業規模拡大による利益剰余金の増加及び子会社株式の取得等による非支配株主持分の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は11,745百万円となり、前連結会計年度に比べ4,349百万円（58.8%）の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は905百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益3,022百万円、のれん償却及び売上債権の増加等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は28,613百万円となりました。これは、子会社株式の取得等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は32,027百万円となりました。これは、借入金の増加等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	26.2	28.5	31.5	13.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.7	110.4	149.9	77.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.6	2.9	5.2	50.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.9	37.0	21.3	3.1

(注) 1. 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。当社では、平成16年にJASDAQ市場に上場以来、株主重視の姿勢を明確にし、配当額の業績連動性を高めるため、連結配当性向を目安とする配当方針を導入しております。

当社は、利益の一部を再投資に向けて業容の拡大を図りつつ、株主の皆様への利益還元の充実及び株主層の拡大を図るため、連結配当性向を原則30%としております。

平成28年12月期の配当につきましては、期中に業績予想を修正して1株当たり当期純利益を減額しましたが、配当予想は据え置き、期初予想どおりの1株当たり42.00円の配当を予定しております。

また、平成29年12月期の配当につきましては、1株当たり85.00円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクとして、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクを把握し、発生の可能性を認識したうえで、可能な限り発生の防止に努め、また、発生した場合の的確な対応に努めていく方針であります。

なお、本項目に含まれる現在及び将来に関するこれらのリスクは、当連結会計年度末現在において判断、予想したものであります。

① 自然災害等による影響

当社グループは、地震、台風、火災、洪水等の災害、また、地球温暖化等の気候変動の進行による影響を受けた場合、戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等が起こった場合や、それにより情報システム及び通信ネットワークの停止または誤作動が発生した場合、また、強力な新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制及びその変更の可能性について

当社グループが行う国内の各アウトソーシング事業は、労働基準法・労働者派遣法及びその他関係法令により規制を受けております。

各アウトソーシング事業のうち、請負については、現時点では請負自体を規制する法律はありませんが、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（以下、「告示37号」という。）等により、派遣と請負については明確に区分されております。当社グループでは、安定雇用にフォーカスした「告示37号の独自の解釈基準」を作成し、活用することにより、偽装請負のリスクを回避し、コンプライアンスを保った請負を推進しております。

契約社員や期間従業員等、雇用契約に期限がある有期雇用につきましては、平成25年4月に改正労働契約法が施行され、施行日以降において有期雇用契約が反復更新され通算5年を超えた場合は、労働者の申し込みにより、契約の期限を定めない無期雇用契約に転換する仕組みが導入されました。

また、平成27年9月には改正労働者派遣法が施行され、派遣活用側の利便性が高まる一方、派遣事業者の責任は強化されました。

このような労働関係法令のほかにも、個人情報保護法や内部統制に関する規制、東京証券取引所市場第一部に上場する企業としての諸規則等の規制も受けております。当社グループでは、法令遵守を第一義に考えており、法務関連部門や内部統制関連部門を中心に、関係法令の教育・指導・管理・監督体制の強化に努めております。

同様に海外の各アウトソーシング事業においても、進出国の労働関係法をはじめとする各法令によって規制を受けておりますが、各国の大手法律事務所を活用して法令遵守を第一に運営しております。

今後、国内外の社会情勢の変化等に応じて新たな法の制定・改正または解釈の変更等が生じた場合や、当社グループと規制当局との間で見解の相違等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先業種の景況による影響について

当社グループが行う製造系アウトソーシング事業は、メーカーの量産工程における生産変動部分を請け負う性質から、すべての業種において景気の悪化を予め想定しており、取引先業種をバランスよく分散させることによって、景況による影響を受けにくくしております。

しかし、進出した国が大きな不況に陥り、当該国全体の生産量が大幅に落ちるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、自動車産業や医薬医療産業等の各種産業に特化して専門性を高めていく戦略であり、メーカーの研究・開発部門を請負う技術系アウトソーシング事業も展開しております。このため、その特化した業種の景況に左右されることが想定されますが、業種を超えてグループ会社間を技術者が異動することにより、景況による影響を受けにくくしております。

しかし、進出した国が大きな不況に陥り、当該国の研究開発全体が落ち込むような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 必要な人材の確保について

近年、日本国内においては、リーマンショックのような経済危機、大震災や洪水といった天災等の影響により、生産が低迷して人材の余剰感が高まる時期や、その後の景気回復等によって一転増産となる等、人材の不足感が高まる時期が繰り返されております。

このように、様々な外部環境により変化するメーカーニーズに対して、当社グループでは、個々のメーカーのニーズにあった外部人員活用の提案をしており、また、提案を実現するための人材確保を重視しております。

人材派遣のビジネスモデルは労働者供給であり、他方、メーカーが直接雇用を行うことに対する採用代行のビジネスモデルは労働者紹介であることから、供給及び紹介する人材の採用数を増加することが重要になります。当社グループのグローバルな採用ネットワークに加え、現地の大学との提携等の様々な取組によりブランディングを強化することで、同業他社との差別化と募集数の拡大を同時に図っております。

技術系については、新卒者の採用を拡大すると同時に、未経験者の雇用を促進し、当社グループ内のKENスクールで教育研修を行って配属するスキームを展開することにより、採用の拡大を図っております。

一方、請負のビジネスモデルは、単なる労働者の供給や紹介である派遣や採用代行とは異なり、生産効率を向上させるために、請負現場における個々の人材のスキルアップが不可欠となります。そのため、メーカーから招聘した人材育成の体制構築に必要な技術やノウハウを持ったキーパーソンを中心とし、キャリアパス・キャリアアップ制度、事業所ごとに設定した適切な教育制度や評価報酬制度等の人材育成体制を充実させ、人材の育成に注力しております。この体制整備は、請負体制の構築に必要なコアとなるリーダーの人材を安定的に確保することも目的としております。

現場管理者の確保においても、労働者にとって魅力的なキャリアパス制度を提示することにより、同業他社との差別化を図っております。

また、採用過程において、募集広告に関する地域・メディア分析によって広告の効率的な投下を目指すとともに、リアルタイム面接予約システムの導入やマッチングシステムの導入、さらには採用担当者への定期的な研修を行い、応募から採用に至る過程での取りこぼしを減少させ、必要な人材の確保に努めております。

さらに、メーカーの直接雇用の期間工を正社員で受け入れるPEOスキームにより、作業に習熟した人材を安価に採用することで、同業他社に比べて優位に採用活動を行います。

海外においても、進出した各国でM&Aも活用して有数のプレーヤーに成長しており、グループ内の連携等によって、同業他社に比べて優位に採用活動を行っています。

しかし、景気の回復によるニーズの高まりが想定を遥かに上回るペースであった場合には、需要に対応する人数の人材が確保できず、受注機会の損失や再募集によるコスト等が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業展開に関するリスク

中長期的な経済環境は、国内市場においては、人口減少による購買力の低下が懸念される一方、海外市場においては、人口増加及び各種産業の成長によって新興国を中心に消費拡大が見込まれております。

現在、当社グループの事業活動の約半数は日本国内で行われていますが、グループ全体の持続的な成長を実現するためにも海外事業拡大を重要戦略に位置付けております。

しかし、これまでのアジア・オセアニア中心の事業展開に加えて平成27年には欧州や南米にも進出を果たし、グローバルに事業展開を加速させる中、為替リスクに加え、テロ・誘拐を含む政情不安、経済活動の不確実性、宗教及び文化の相違、現地における労使関係等のリスクに直面する可能性があります。

また、売掛金の回収や、取引相手との関係構築・拡大等の点において、海外の商習慣に関する障害に直面する可能性があります。さらに、投資規制、収益の本国送金に関する規制、現地産業の国有化、輸出入の規制や外国為替の規制の変更、税制または税率の変更等といった様々な政治的、法的あるいはその他の障害に遭う可能性があります。

このほか、海外事業の拡大においては、投資利益の実現までに長い期間と多額の資金を要することがあり、投資による費用の増加が収益の増加を上回る可能性もあります。

⑥ M&A、資本提携等に関するリスク

当社グループでは、通常の営業活動によるシェア拡大に加え、事業拡大への経営資源を取得するために、M&Aによる企業買収や資本提携等も積極的に推進しておりますが、それらを実施する場合には、対象となる企業の財務内容や事業についてデューデリジェンスを行い、事前にリスクを把握するように努めております。

しかしながら、国内外の経済環境の変化等の理由から、当社グループがM&Aや資本提携等を行った企業の経営、事業、資産等に対して、十分なコントロールを行えない可能性があります。また、買収した企業の顧客基盤や人材が流出する可能性もあり、当初に期待したシナジーを得られない可能性もあります。これらの場合、当社グループが既に行った投資額を十分に回収できないリスクが存在し、当初の期待どおりに事業を展開できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループが、ビジネスパートナーと合弁会社の設立や事業提携を行う場合において、当社グループが投資先を実質的に支配することや、重要な意思決定を行うことが難しい場合があるというリスクが存在し、当初の期待どおりに事業を展開できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 顧客情報の管理について

当社グループでは、メーカーの技術部門である研究・開発工程から製造部門における量産工程までの幅広い分野において受注を獲得しており、メーカーの新技术の研究や新製品の開発、生産計画等の機密性の高い情報を知りうる立場にあります。これら、機密性の高い顧客情報の管理にあたっては、顧客情報の漏洩及び顧客情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じるとともに、企業倫理行動規範及び社内規程を策定し社内に周知徹底する等、顧客情報保護体制の確立を図り、厳重な管理を行っております。

しかし万一、顧客情報の漏洩・流出が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、さらに信用の失墜により当社グループの経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。また、将来的に通信の秘密を保障するためのシステム投資及び顧客情報保護体制の整備のため、コストが増加する可能性があります。

⑧ 個人情報の管理について

当社グループでは、主力事業であるアウトソーシング事業の特性上、数多くの顧客関係者、採用応募者、役員及び従業員等の個人情報を有しております。これらの個人情報の管理にあたっては、個人情報の漏洩や個人情報への不正アクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティにおける最善の対策を講じるとともに、個人情報保護指針及び社内規程を策定し社内に周知徹底する等、個人情報保護体制の確立を図り、厳重な管理を行っております。

しかし万一、個人情報の漏洩・流出が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、さらに信用の失墜により当社グループの経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。また、国内では社会保障・税番号の制度（通称、マイナンバー制度）が導入され、より厳格な情報管理体制が求められていることから、今後の社会環境の変化等により、将来的に通信や情報の秘密を保障するためのシステム投資及び個人情報保護体制の整備のため、コストが増加する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、メーカーの設計・開発・実験・評価・製造に関わる業務の外注化ニーズに対応し、技術・ノウハウ等の提供を通じて、メーカーの生産性向上や技術革新に貢献するアウトソーシングサービスを提供しております。そのほか、米軍基地内施設向け及びコンビニエンスストア向けサービス、採用代行サービス等を国内において提供し、海外子会社にて、メーカー向けアウトソーシングサービスに加えて、ITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス、ホワイトカラー人材の派遣・紹介事業や給与計算代行、公共機関向けBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）サービス等を提供しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の7つの事業は「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 国内技術系アウトソーシング事業

株式会社アウトソーシングテクノロジーにて、主に設計・開発工程に対し、それぞれ専門性の高い技術サービスを提供しております。

株式会社アネブルにて輸送用機器に特化した、設計・開発、実験・評価工程における技術系アウトソーシングサービスを提供しております。

株式会社アルピーエム及び株式会社トライアングルほか1社にて医薬品や医療機器等の医療・化学系に特化した研究開発事業のアウトソーシングサービスを提供しております。

OSセミテック株式会社にて、エレクトロニクス分野における半導体に特化し、メーカーの設計、開発、試作工程における技術ニーズから製造まで、さらに当業界ではあまり外注化されなかった保守メンテナンス等に対し、専門化された高度な技術・ノウハウを提供するサービスを提供しております。

株式会社アウトソーシングテクノロジー、株式会社コンピュータシステム研究所ほか6社にて、主にWEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、独自ソフト等の商品開発・販売、システムエンジニアの派遣及び業務受託サービス等を提供しております。

株式会社シンクスバンクにて、ソフトウェア・WEBを強みとするITスクールであるKENスクールを展開し、主に、法人向け研修や技術者の教育サービス等を提供しております。

共同エンジニアリング株式会社ほか2社にて、ビル等の建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理に特化した専門技術・ノウハウのアウトソーシングサービスを提供しております。

(2) 国内製造系アウトソーシング事業

当社、株式会社ORJ及び株式会社PEOほか5社にて、電気（電子）機器、輸送用機器、化学・薬品、食品、金属・建材等製造業全般にわたるメーカーの製造工程の外注化ニーズに対応し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供しております。

平成28年8月にM&Aした株式会社OSパートナーズにて、エネルギー事業領域を中心に製造系アウトソーシング事業を提供しております。

(3) 国内サービス系アウトソーシング事業

株式会社アウトソーシングトータルサポートほか1社にて、主にイベント・キャンペーン等の販売促進支援や農業関連への人材サービスを提供しております。

IOD株式会社ほか1社にて、主に米軍基地内施設向けサービスを提供しております。

株式会社アウトソーシングトータルサポート及び株式会社アイズ・インターナショナルにて、主にコンビニエンスストア向けの人材サービスを提供しております。

(4) 国内管理系アウトソーシング事業

株式会社ORJにおいて、メーカーが直接雇用する期間社員及び実習生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。

(5) 国内人材紹介事業

当社及び株式会社ORJにおいて、メーカーが直接雇用する社員の採用代行サービスを提供しております。

(6) 海外技術系事業

BLUEFIN RESOURCES PTY LIMITEDほか1社にて、豪州を中心に、ITエンジニアをはじめ経理、会計等の各種専門家を金融系顧客に提供する人材サービスを提供しております。

NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED、NTRINSIC CONSULTING SPRLほか4社では、欧州にて、Oracle製品に特化した独立系・フリーランスのコンサルタントを顧客に提供する技術系アウトソーシングサービスを行っております。

DATA CORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITEDほか1社では、インドにて、技術者派遣を中心としたアウトソーシングサービスを提供しております。

平成28年4月にM&AしたJ. B. W. GROUP LIMITEDほか3社では、英国にて、自治体や中央政府向けに未回収公的債権の回収代行や法務執行サービスを行うほか、自社開発した債権回収プロセス最適化システムのライセンス事業を行っております。

平成28年4月にM&AしたClicks Recruit (Australia) Pty Ltd、Index Consultants Pty Ltdほか2社では、豪州にて、IT事業における人材サービスを提供しております。

(7) 海外製造系及びサービス系事業

OS (THAILAND) CO., LTD.、OS VIETNAM CO., LTD.、PT.OS SELNAJAYA INDONESIA、SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD. ほか7社では、インドやアジア各国にて製造系及びサービス系アウトソーシング事業における派遣サービスを提供しております。

FARO RECRUITMENT (CHINA) CO., LTD.、FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITEDほか5社にて、ホワイトカラー人材の派遣・紹介ビジネスと給与計算代行を中心とした人材サービスを提供しております。

ALP CONSULTING LIMITEDほか3社では、インドにて技術者派遣を中心としたアウトソーシングサービスを提供しております。

EXPROCHILE S. A. ほか4社では、南米を中心に製造系及びサービス系アウトソーシング事業におけるサービスを提供しております。

平成28年4月にM&AしたHoban Recruitment Pty Ltdほか2社にて、豪州における中央・州政向けの人材派遣・請負事業のほか、人事コンサルティングサービス等、総合人材ソリューションサービスを開始いたしました。

平成28年4月にM&AしたOS HRS SDN. BHDほか3社では、マレーシアを本拠地に、アジア、欧州において給与計算代行サービスをはじめとする人事BPOサービスを提供しております。

平成28年8月にM&AしたLiberata UK Limitedほか4社では、英国にて、英国各省庁への会計業務や経理業務サービス等、会計士によるアウトソーシング事業や、中央政府・地方政府へのBPOサービスを提供しております。

(8) その他の事業

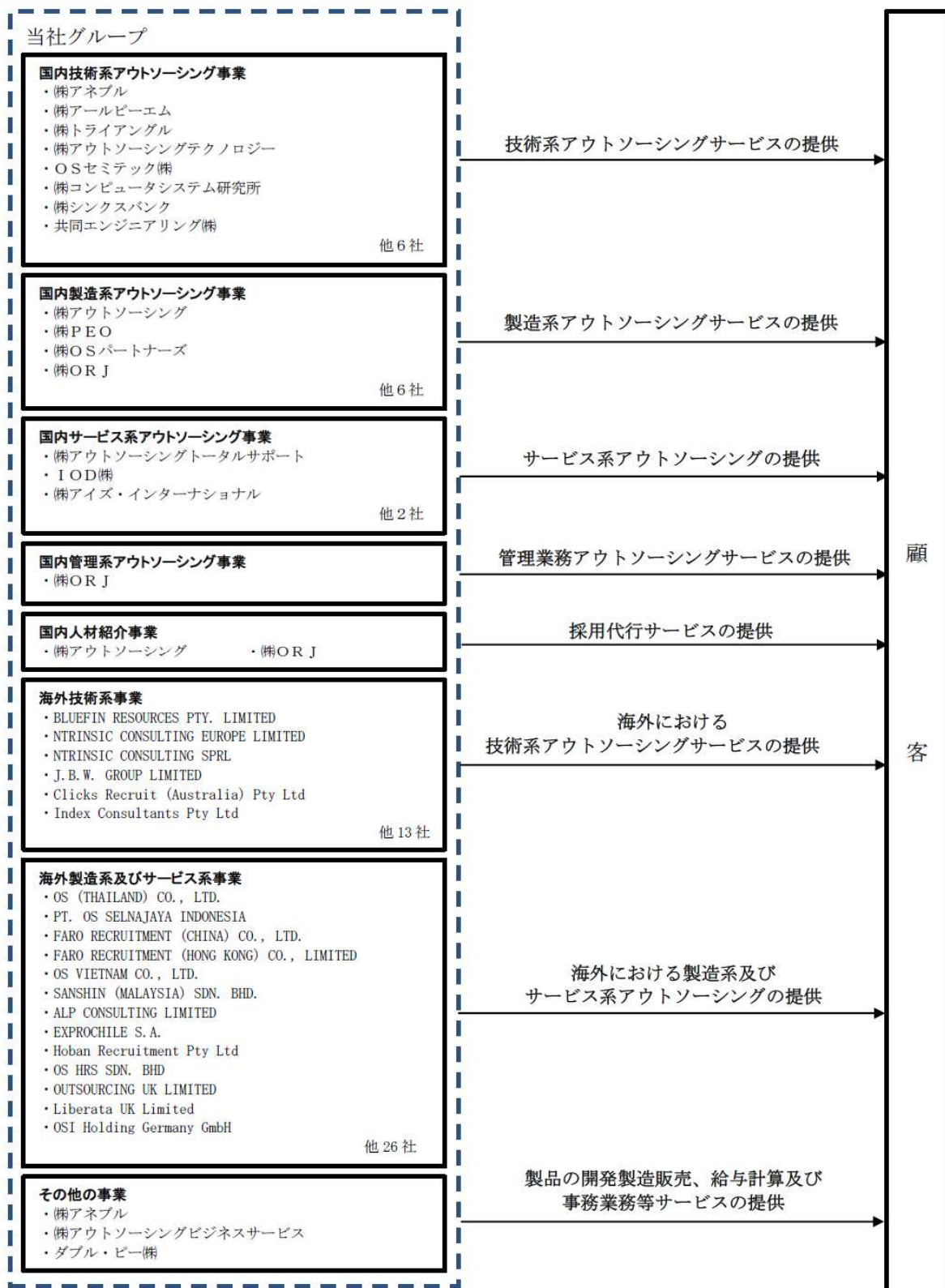
株式会社アネブルにて、自動車関連メーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品の開発製造販売等を行っております。

特例子会社である株式会社アウトソーシングビジネスサービスにて、当社グループ等から受託した給与計算や事務業務を行っております。

ダブル・ピー株式会社にて補聴器販売及び手話教室事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、生産の効率向上に寄与することにより、ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します。」という経営理念を実践すべく、経営基本方針として、以下の3つを掲げております。

- ・経営環境の変化に素早く対応するため、常に創造と革新を行い当社の付加価値を高めてまいります。
- ・アウトソーシング事業における高付加価値ビジネスモデルを構築し推進いたします。
- ・キャッシュ・フローを重視した軽量経営を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが主に事業展開する国内製造業向けアウトソーシング市場は、中長期的には、国内人口の減少や国内メーカーの海外移管等による縮小リスクが内在しております。これに対して、国内でも当面は拡大が見込まれるIT分野や建設分野、景気変動の影響を受けにくい米軍基地内施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業等、海外でも展開地域や分野を拡大する余地があり、全体としてみれば非常に大きな市場が見込まれております。

当社グループでは、国内において製造業向けに加えてITや建設といった他分野への展開を加速させるとともに、海外では、以前より進出していたアジア・オセアニアに加え、平成27年に進出した欧州や南米の各地域における事業強化を推進し、さらに市場規模も大きく好調な北米へ進出することによって売上を伸長させるとともに、業務の効率化によって販管費の増加抑制を図り、利益の拡大に努めてまいります。

具体的には、中長期的経営目標として、EBITDAマージン10%を経営目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内におきましては、製造業向けのアウトソーシング市場は、景気動向や法改正等により一時的な市場拡大が見込まれますが、中長期的なトレンドとしては人口減少の影響に加え、メイドインジャパンの付加価値低下によって海外市場が興隆する製造業向けの市場とは相対的に緩やかに縮小していくことが予想されます。

また、縮小傾向の国内市場の中にあっても、IT分野や建設分野は現在も一定規模の市場を形成しているうえ、IT分野は様々なモノのインターネット接続が進むIoTやビッグデータビジネス、クラウド化といった新たな市場が生まれ、建設分野も道路・鉄道の拡充やオリンピック・震災復興の大型需要による成長も見込まれており、魅力的な市場であります。さらに、米軍基地内施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業の市場は、景気変動に左右されにくいというに相応の規模を持った安定的な市場であります。

このため、国内において、これまで経済を牽引してきた主産業が、鉱工業から持続的成長が見込まれるIT分野をはじめとしたサービス業にパラダイムシフトしつつあるといえます。

海外におきましては、新興国を中心に人口増加トレンドとともに一定の経済成長が続くことが見込まれ、当業界も大きく成長するものと思われます。また、欧米の先進国では巨大な市場規模を保ちながらM&Aによる再編が進み、新たな進出機会も発生しております。

このような環境変化に対して、当社グループでは、国内におきましては、今後も市場拡大が見込まれるIT分野や建設分野向けアウトソーシング事業に加え、米軍基地内施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業の拡充を行い、これまでの中心であった製造業向けアウトソーシング事業からのパラダイムチェンジを図ってまいります。

なお、これまでの主力であった製造業向けアウトソーシング事業は、一時的に増大が見込まれる景気回復や法改正による派遣活用ニーズの増大に対応し、製造派遣でメーカーの期間工を当社グループ派遣社員に転籍させるとともに、技術者派遣では、撤退する業者を当社グループへ取り込み、シェア拡大に取り組んでまいります。これにより、安定的収益基盤の確立に向けたグループ国内売上高1,000億円を早期に実現し、ITや建設をはじめとしたサービス分野を加えて技術・製造系アウトソーシング事業において、名実ともにリーディングカンパニーとなって業界をリードしてまいります。

また、海外におきましては、国家間で人材流動化を図るアジア人材ネットワークを拡充させてアジア随一の人材会社となるだけでなく、欧米先進国や日系メーカーの進出も多い中南米への展開を加速させ、グローバルプレーヤーの一角となることを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済の見通しにつきましては、北米の景気は好調であり、欧州も堅調であります。中国をはじめとする新興国の景気減退リスク、資源や宗教に関連した問題、さらには、昨年の英国EU離脱問題に続いて本年は米国新政権等、予想外の事象発生が続いており、これら市場に重大な影響を及ぼしかねないリスクの増大によって先行きの不透明感が拡大しております。国内においても、経済政策やオリンピック等による需要増加によって国内生産も短期的には増加しておりますが、生産拠点の海外移管や人口減少によって中長期的に市場が縮小していく可能性が高まっています。

このように先行きが不透明な事業環境の中でも、当社グループでは、国内事業の市場縮小に対応した改革を行い、海外事業においてもアジア地域に加えてその他地域への進出によって強化・推進し、持続的成長を実現していくために、以下を対処すべき主要課題と捉えております。

①国内事業のパラダイムチェンジ推進

当社グループの売上シェアの約4割を占める国内製造業向けアウトソーシング事業においては、取引先の国内メーカーがメイドインジャパンの付加価値低下によって国際競争に巻き込まれ、開発部門の現地化や製造部門のさらなる海外移管が進み、人口減少も加わって中長期的に国内市場が縮小することは不可避であると認識しております。

その一方、IT分野は一定のサイクルで金融機関等のシステムが更新されるような一定の需要に加え、様々なモノのインターネット接続が進むIoTやビッグデータビジネス、クラウド化といった市場拡大が見込まれます。また、建設分野も、老朽化や道路・鉄道をはじめとしたインフラ拡大の需要が持続して見込まれるうえ、震災復興やオリンピック等によって需要は拡大しております。さらに、米軍基地内施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業は、景気変動に左右されにくく相応の規模を有しています。

このような状況に対して、当社グループでは、大きな市場規模があり今後も需要拡大が見込まれるこれらのIT分野や建設分野、さらには、景気変動に左右されにくく相応の市場規模がある米軍基地内施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業にも注力し、国内の事業分野を製造業向けからこれらの分野にパラダイムチェンジしてまいります。

②国内法改正への対応

中長期的には縮小する見通しの国内の製造業向けにおいて、短期的には、メーカーは、事業再構築を実施して国内生産現場における自社正社員の圧縮に動いていることに加え、労働者派遣法の改正による派遣活用の利便性向上にも後押しされて、一時的な市場拡大が見込まれます。

労働者派遣法においては、利用者の利便性を高めるとともに派遣業者の責任を強化し、派遣社員のキャリア形成をより重視する改正が行われました。この改正に伴い、製造派遣は利便性が向上し、メーカーが高コストで抱える期間工から派遣へシフトしている一方、技術者派遣は、業者に対する責任強化といえる特定派遣の許可制への移行により、今後、事業から撤退する業者が大量発生すると予想されます。また、発注者であるメーカーは、派遣活用による変動対応を求めながら、世論でもあり法改正の趣旨でもある安定雇用を保つという、相反する課題を両立させる高度なニーズが高まると思われまます。

製造派遣の動向に対して、当社グループは株式会社PEOを設立し、このメーカー直接雇用の期間工を常用雇用の派遣社員として迎え入れ、労働者の雇用安定を図りながら、派遣という形で人材を流動化させてメーカーの生産変動対応ニーズにも応え、この需要拡大に対応してまいります。

また、技術者派遣を中心に、法改正に対応できない多くの業者に対して、一般的な機械・電子系からIT系や医薬系に至るまで幅広い分野の顧客基盤を持つ当社グループの強みを活かし、事業の受け皿として業界再編をリードしてまいります。

③海外事業の拡充推進

主要取引先である国内メーカーは、少子高齢化によって縮小する国内市場における事業を縮小させる一方、継続的な経済成長を見込める新興国や北米市場での事業を拡充させる傾向にあり、当社グループも国内市場だけでは大きな成長戦略が描きにくくなってきております。

当社グループでは、このような状況に対応するために、世界有数のマーケットとして成長が見込まれるASEAN地域をはじめとしたアジア地域での人材ネットワークを確立させるとともに、欧州や南米へも進出し、海外15か国現地スタッフ2万5千人を超えるグローバル人材サービスグループへと成長しました。

今後は、M&Aしたグローバル子会社のガバナンス構築等に努め、一層のキャッシュフローを創出する事業体制を確立し、さらなる飛躍への基盤を固めてまいります。

④M&A及びアライアンスによる成長の加速

当社グループでは、国内事業においてこれまでの中心であった製造業向けに加え、今後成長が見込まれるIT分野や建設分野において、経営資源を補完・強化するM&Aや他企業とのアライアンスを積極的に推進いたします。これにより、国内市場における確固たる地位を築き、付加価値の高いアウトソーシングサービスを提供してまいります。

また、海外事業においては、現在展開する地域や進出を目指す北米といった巨大市場において、グローバル企業のM&Aや現地パートナーとのアライアンスを積極的に行い、これまで日系メーカー向けに培ってきたアウトソーシングノウハウと融合させた高度なサービスを提供し、今後激化が予想されるグローバル競争を勝ち抜いてまいります。

⑤人材育成による企業体質の強化

人材を活用したビジネスを行う当社グループは、人材を最も重要な資産として捉えております。人材を適正に扱うため、また人材を扱った各種サービスを適正に提供するための基礎的な知識・能力や、生産現場における労務管理能力及び生産管理能力の向上への教育・育成を徹底し、また、高度・多様化し続ける顧客ニーズに迅速、柔軟かつ的確に対応するためにも、優秀な人材確保及び人材育成を重要課題として取り組んでおります。

特に今後は、当社グループの新規分野及び海外分野の経営を展開できる、世界で通用する規律・遵法意識を兼ね備え、多様な知識と経験を有する有能な人材を、国籍や性別を問わず、グローバルに採用・教育することが急務です。

また、グローバル経営の視点に立った同一目標・同一管理手法を確立し、加えて、内部統制システムを国内グループのみならず海外子会社まで適用し、当社グループ全体のガバナンス強化、コンプライアンス体制の拡充を図ります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一などを目的とし、平成28年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用いたします。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,215	12,601
受取手形及び売掛金	12,979	20,400
仕掛品	525	685
原材料及び貯蔵品	326	469
預け金	—	7,568
前払費用	647	1,062
繰延税金資産	115	117
その他	935	1,114
貸倒引当金	△85	△83
流動資産合計	24,657	43,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,644	3,903
減価償却累計額	△2,027	△2,254
建物及び構築物 (純額)	1,617	1,649
機械装置及び運搬具	3,576	3,072
減価償却累計額	△3,210	△2,731
機械装置及び運搬具 (純額)	365	340
工具、器具及び備品	1,234	1,775
減価償却累計額	△1,105	△1,538
工具、器具及び備品 (純額)	129	236
土地	558	563
リース資産	118	241
減価償却累計額	△76	△103
リース資産 (純額)	42	137
建設仮勘定	20	60
有形固定資産合計	2,734	2,988
無形固定資産		
のれん	6,697	25,180
その他	563	5,267
無形固定資産合計	7,260	30,447
投資その他の資産		
投資有価証券	471	175
敷金及び保証金	1,044	1,270
繰延税金資産	121	831
その他	751	2,383
投資その他の資産合計	2,389	4,660
固定資産合計	12,384	38,096
資産合計	37,042	82,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	730	1,090
短期借入金	7,559	20,092
1年内返済予定の長期借入金	1,143	4,353
未払金	5,745	8,787
未払費用	894	2,121
未払法人税等	1,398	1,178
未払消費税等	1,698	2,354
賞与引当金	56	238
その他	927	1,773
流動負債合計	20,155	41,989
固定負債		
社債	25	—
長期借入金	2,018	20,915
繰延税金負債	248	1,210
退職給付に係る負債	843	3,161
資産除去債務	374	604
その他	1,006	954
固定負債合計	4,515	26,846
負債合計	24,670	68,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,724	1,759
資本剰余金	3,425	3,459
利益剰余金	6,424	6,478
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,574	11,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	18
為替換算調整勘定	125	△980
退職給付に係る調整累計額	△35	10
その他の包括利益累計額合計	89	△951
新株予約権	96	125
非支配株主持分	611	2,326
純資産合計	12,372	13,198
負債純資産合計	37,042	82,034

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	80,860	134,482
売上原価	64,327	106,874
売上総利益	16,533	27,607
販売費及び一般管理費	13,408	23,871
営業利益	3,125	3,736
営業外収益		
受取利息	79	47
受取配当金	9	8
不動産賃貸料	249	229
負ののれん償却額	0	—
助成金収入	18	38
為替差益	51	226
その他	120	172
営業外収益合計	527	723
営業外費用		
支払利息	99	325
不動産賃貸原価	248	229
持分法による投資損失	0	—
支払手数料	—	326
その他	80	198
営業外費用合計	428	1,079
経常利益	3,224	3,380
特別利益		
固定資産売却益	1	115
投資有価証券売却益	41	—
負ののれん発生益	45	—
その他	—	1
特別利益合計	88	117
特別損失		
固定資産除売却損	1	48
子会社株式売却損	—	3
減損損失	—	401
投資有価証券売却損	—	21
特別損失合計	1	474
税金等調整前当期純利益	3,312	3,022
法人税、住民税及び事業税	1,528	2,113
法人税等調整額	△97	△95
法人税等合計	1,431	2,017
当期純利益	1,881	1,005
非支配株主に帰属する当期純利益	70	340
親会社株主に帰属する当期純利益	1,810	664

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,881	1,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	19
為替換算調整勘定	△559	△1,144
退職給付に係る調整額	△24	45
その他の包括利益合計	△616	△1,079
包括利益	1,264	△74
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,236	△376
非支配株主に係る包括利益	28	302

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	613	1,009	4,988	△391	6,219
会計方針の変更による累積的影響額			21		21
会計方針の変更を反映した当期首残高	613	1,009	5,009	△391	6,241
当期変動額					
新株の発行	1,111	1,111			2,223
剰余金の配当			△400		△400
親会社株主に帰属する当期純利益			1,810		1,810
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1,304		391	1,695
連結範囲の変動			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,111	2,415	1,414	390	5,332
当期末残高	1,724	3,425	6,424	△0	11,574

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	26	647	△10	663	43	643	7,569
会計方針の変更による累積的影響額							21
会計方針の変更を反映した当期首残高	26	647	△10	663	43	643	7,591
当期変動額							
新株の発行							2,223
剰余金の配当							△400
親会社株主に帰属する当期純利益							1,810
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							1,695
連結範囲の変動							4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27	△521	△24	△573	52	△31	△552
当期変動額合計	△27	△521	△24	△573	52	△31	4,780
当期末残高	△0	125	△35	89	96	611	12,372

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,724	3,425	6,424	△0	11,574
当期変動額					
新株の発行	34	34			68
剰余金の配当			△609		△609
親会社株主に帰属する当期純利益			664		664
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動		0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	34	34	54	△0	123
当期末残高	1,759	3,459	6,478	△0	11,697

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△0	125	△35	89	96	611	12,372
当期変動額							
新株の発行							68
剰余金の配当							△609
親会社株主に帰属する当期純利益							664
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	△1,106	45	△1,040	29	1,715	703
当期変動額合計	19	△1,106	45	△1,040	29	1,715	826
当期末残高	18	△980	10	△951	125	2,326	13,198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,312		3,022
減価償却費		446		979
減損損失		—		401
負ののれん発生益		△45		—
のれん償却額		923		2,611
負ののれん償却額		△0		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△48		△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△44		△46
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△0		—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		67		105
受取利息及び受取配当金		△88		△56
支払利息		99		325
持分法による投資損益 (△は益)		0		—
固定資産除売却損益 (△は益)		0		△66
投資有価証券売却損益 (△は益)		△41		21
子会社株式売却損益 (△は益)		—		3
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,550		△3,547
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△35		△23
仕入債務の増減額 (△は減少)		655		993
未払消費税等の増減額 (△は減少)		42		△195
その他		△559		△799
小計		3,131		3,697
利息及び配当金の受取額		88		53
利息の支払額		△98		△296
法人税等の支払額		△1,061		△2,595
法人税等の還付額		37		47
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,097		905

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△224		△343
定期預金の払戻による収入		359		1,410
預け金の預入による支出		—		△7,568
有形固定資産の取得による支出		△217		△492
無形固定資産の取得による支出		△138		△254
有形固定資産の売却による収入		26		220
投資有価証券の取得による支出		△0		△0
投資有価証券の売却による収入		140		303
資産除去債務の履行による支出		—		△9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△4,811		△21,697
子会社株式の取得による支出		△134		—
事業譲受による支出		△204		△220
貸付けによる支出		△18		△9
貸付金の回収による収入		88		29
敷金及び保証金の差入による支出		△157		△389
敷金及び保証金の回収による収入		94		167
保険積立金の積立による支出		△15		△0
保険積立金の解約による収入		175		245
その他		△2		△4
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,039		△28,613
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		2,834		11,778
長期借入れによる収入		1,500		23,499
長期借入金の返済による支出		△1,844		△2,519
社債の償還による支出		△140		△50
株式の発行による収入		3,900		68
自己株式の取得による支出		△0		△0
配当金の支払額		△401		△609
非支配株主への配当金の支払額		△4		△10
その他		△50		△129
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,793		32,027
現金及び現金同等物に係る換算差額		△125		28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		2,725		4,349
現金及び現金同等物の期首残高		4,671		7,396
現金及び現金同等物の期末残高		7,396		11,745

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 90社

主要な連結子会社名

株式会社アネブル

株式会社アールピーエム

株式会社トライアングル

株式会社アウトソーシングテクノロジー

OSセミテック株式会社

株式会社コンピュータシステム研究所

株式会社シンクスバンク

共同エンジニアリング株式会社

株式会社PEO

株式会社OSパートナーズ

株式会社ORJ

株式会社アウトソーシングトータルサポート

IOD株式会社

株式会社アイズ・インターナショナル

株式会社アウトソーシングビジネスサービス

ダブル・ピー株式会社

BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED

NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED

NTRINSIC CONSULTING SPRL

J. B. W. GROUP LIMITED

Clicks Recruit (Australia) Pty Ltd

Index Consultants Pty Ltd

OS (THAILAND) CO., LTD.

PT. OS SELNAJAYA INDONESIA

FARO RECRUITMENT (CHINA) CO., LTD.

FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED

OS VIETNAM CO., LTD.

SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.

ALP CONSULTING LIMITED

EXPROCHILE S. A.

Hoban Recruitment Pty Ltd

OS HRS SDN. BHD.

OUTSOURCING UK Limited

LIBERATA UK LIMITED

OSI Holding Germany GmbH

平成28年4月に新たに株式を取得したJ. B. W. GROUP LIMITEDを連結の範囲に含めております。

平成28年4月に新たに株式を取得したHoban Recruitment Pty Ltd、Clicks Recruit (Australia) Pty Ltd及びIndex Consultants Pty Ltdを連結の範囲に含めております。

平成28年4月に新たに株式を取得したSYMPHONY HRS SDN. BHD. を連結の範囲に含めております。なお、同社は、OS HRS SDN. BHD. へ商号を変更しております。

平成28年5月に株式会社ブラザーズは、株式会社アウトソーシングトータルサポートへ商号を変更しております。

平成28年7月にOUTSOURCING UK Limitedを新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

平成28年8月に連結子会社であるOUTSOURCING UK Limitedが新たに全株式を取得したLIBERATA UK LIMITEDを連結の範囲に含めております。

平成28年11月に新たに株式を取得したOSI Holding Germany GmbHを、連結の範囲に含めております。

平成28年8月に新たに全株式を取得した株式会社リクルートファクトリーパートナーズを連結の範囲に含めております。なお、同社は、株式会社OSパートナーズへ商号を変更しております。

平成28年12月に連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが連結子会社であるサンシン電機株式会社を吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

該当する会社はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ1,476百万円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「国内管理系アウトソーシング事業」、「国内人材紹介事業」、「海外技術系事業」「海外製造系及びサービス系事業」の7つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

- (1) 国内技術系アウトソーシング事業・・・当社会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。
- (2) 国内製造系アウトソーシング事業・・・当社及び当社会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。
- (3) 国内サービス系アウトソーシング事業・・・米軍基地内施設等官公庁向けサービス及びコンビニエンスストア向けサービス等を提供しております。
- (4) 国内管理系アウトソーシング事業・・・当社会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員及び実習生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。
- (5) 国内人材紹介事業・・・当社及び当社会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員の採用代行サービスを行っております。
- (6) 海外技術系事業・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等を行っております。
- (7) 海外製造系及びサービス系事業・・・在外子会社にて、アジア及び南米を中心に製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及びホワイトカラー人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業を行っております。また、欧州にて公共機関向けのBPOサービスを行っております。

従来、報告セグメントを「製造系アウトソーシング事業」、「技術系アウトソーシング事業」、「管理系アウトソーシング事業」、「人材紹介事業」、「海外事業」の5区分としておりましたが、当連結会計年度より、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「国内管理系アウトソーシング事業」、「国内人材紹介事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の7区分へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該セグメント変更に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							
	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウトソ ーシング事業	国内管理系 アウトソー シング事業	国内人材紹介 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及びサービ ス系事業	計
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	31,552	29,468	1,083	537	871	3,832	13,349	80,694
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	319	864	59	—	23	63	333	1,663
計	31,872	30,332	1,143	537	894	3,895	13,682	82,358
セグメント利益	2,398	1,010	△82	56	413	182	53	4,031
セグメント資産	13,666	24,801	957	1,135	162	2,657	9,213	52,594
その他の項目								
減価償却費	127	197	2	1	—	8	107	444
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	116	164	7	—	—	2	63	355

	その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	165	80,860	—	80,860
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6	1,669	△1,669	—
計	171	82,530	△1,669	80,860
セグメント利益	14	4,045	△920	3,125
セグメント資産	144	52,739	△15,696	37,042
その他の項目				
減価償却費	1	446	—	446
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1	356	—	356

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社にて、製品の開発製造販売及び給与計算や事務業務等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△920百万円は、のれんの償却額△923百万円、セグメント間取引2百万円であります。

セグメント資産の調整額△15,696百万円は、主に親会社における関係会社株式であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							
	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービス 系アウトソー シング事業	国内管理系 アウトソー シング事業	国内人材紹介 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及びサービス 系事業	計
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	40,426	34,668	3,470	873	1,377	20,976	32,088	133,881
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	579	1,762	143	11	9	166	743	3,417
計	41,006	36,431	3,613	885	1,387	21,143	32,832	137,299
セグメント利益	3,190	1,527	225	278	646	846	1,413	8,128
セグメント資産	16,910	56,129	1,551	1,552	245	9,152	28,102	113,644
その他の項目								
減価償却費	122	239	17	—	—	215	383	979
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	223	215	4	—	—	36	258	739

	その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	600	134,482	—	134,482
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	72	3,489	△3,489	—
計	672	137,971	△3,489	134,482
セグメント利益	18	8,147	△4,410	3,736
セグメント資産	214	113,859	△31,824	82,034
その他の項目				
減価償却費	0	979	—	979
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7	747	—	747

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社にて、製品の開発製造販売及び給与計算や事務業務等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△4,410百万円は、のれんの償却額△2,611百万円、企業結合に係る取得関連費用△1,476百万円、減価償却費△338百万円及びセグメント間取引15百万円であります。

セグメント資産の調整額△31,824百万円は、主に親会社における関係会社株式であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア (除く、日本)	オセアニア	欧州	南米	合計
63,678	13,222	2,246	1,365	347	80,860

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	チリ共和国	その他	合計
2,063	307	363	2,734

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア (除く、日本)	オセアニア	欧州	南米	合計
81,416	13,174	27,032	8,957	3,901	134,482

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	チリ共和国	その他	合計
2,082	329	576	2,988

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	国内管理系 アウトソー シング事業	国内人材 紹介事業	海外技術系 事業	海外製造系 及びサービ ス系事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
減損損失	—	12	388	—	—	—	—	—	—	401

d. 報告セグメントごとののれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
(のれん)

(単位:百万円)

	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	国内管理系 アウトソー シング事業	国内人材 紹介事業	海外技術系 事業	海外製造系 及びサービ ス系事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	551	87	53	—	—	199	30	—	—	923
当期末残高	1,950	597	722	—	—	2,621	776	28	—	6,697

(負ののれん)

(単位:百万円)

	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	国内管理系 アウトソー シング事業	国内人材 紹介事業	海外技術系 事業	海外製造系 及びサービ ス系事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	0	—	—	—	—	—	—	—	—	0
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成22年4月1日前の企業結合等により発生した負ののれんに係る当期償却額及び当期末残高を表示しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(のれん)

(単位:百万円)

	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	国内管理系 アウトソー シング事業	国内人材 紹介事業	海外技術系 事業	海外製造系 及びサービ ス系事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	662	356	121	—	—	811	653	5	—	2,611
当期末残高	1,911	3,078	171	—	—	7,063	12,932	22	—	25,180

(負ののれん)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

「国内技術系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成27年12月21日付で株式会社コンピュータシステム研究所の株式を取得したことに伴い、45百万円計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	670円06銭	615円56銭
1株当たり当期純利益金額	110円15銭	38円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	109円32銭	37円69銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,810	664
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	1,810	664
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,433,726	17,431,553
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	125,518	194,489
(うち新株予約権 (株))	(125,518)	(194,489)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は平成28年12月14日付の取締役会において、当社の連結子会社であるOSI Holding Germany GmbHがOrizon Holding GmbHの発行済株式の100%を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。その後、必要な各国の各種承認手続が完了し、平成29年1月4日付で株式の取得が完了しております。

なお、平成28年12月28日に、取得対価のうち7,568百万円を株式譲渡契約で定めるエスクロー口座へ拠出しており、当連結会計年度末の連結貸借対照表上、預け金として計上しております。

1. 株式取得の目的

アウトソーシングサービスをグローバル提供できる体制を構築し、事業安定化と拡大の両立を加速するため。

2. 株式取得の相手先の名称

Orizon Luxembourg SARL

3. 買収する会社及び主要子会社の名称、事業内容、規模及び所在地

買収する会社

①名称 Orizon Holding GmbH

②主な事業内容 持株会社

③規模 (平成27年12月期)

資本金 200千EUR

売上高 (連結) 265,815千EUR

下記記載の主要子会社他4社を連結した数値です。

④所在地 ドイツ連邦アウクスブルク市

買収する会社の主要子会社

①名称 Orizon GmbH

②主な事業内容 人材派遣、請負、人事コンサルティング事業等

③規模 (平成27年12月期)

資本金 240千EUR

売上高につきましては、連結での数値を上記に記載しております。

④所在地 ドイツ連邦アウクスブルク市

4. 株式取得の時期

平成29年1月4日

5. 取得する株式数、取得対価及び取得後の持分比率

①取得株式数 7株

②取得対価 8,889百万円

③取得後の持分比率 100%

6. 取得資金の調達

金融機関からの借入れにより調達しております。

(行使価額修正条項付新株予約権の発行)

当社は、平成28年12月21日付の取締役会決議に基づき、平成29年1月6日に行使価額修正条項付第17回及び第18回新株予約権（第三者割当て）を発行しております。

なお、同日付で当該新株予約権の発行価額の総額の払込みが完了し、割り当てを行っております。

行使価額修正条項付新株予約権（第三者割当て）の内容は、以下のとおりであります。

新株予約権の総数	2,791個 第17回新株予約権：2,268個 第18回新株予約権：523個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 2,791,000株 第17回新株予約権：2,268,000株 第18回新株予約権：523,000株
発行価額	総額85,311,500円 第17回新株予約権：新株予約権1個当たり37,500円（総額85,050,000円） 第18回新株予約権：新株予約権1個当たり500円（総額261,500円）
当該発行による潜在株式数	潜在株式数：2,791,000株 第17回新株予約権：2,268,000株 第18回新株予約権：523,000株 本新株予約権1個当たりの潜在株式数は、いずれも1,000株です。 本新株予約権について、いずれも上限行使価額はありません。 本新株予約権について、いずれも下限行使価額は2,109円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は2,791,000株です。
資金調達の内額 (差引手取概算額)	9,840,676,500円
行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額は、いずれの本新株予約権についても、3,515円です。但し、第17回新株予約権の行使価額は、第17回新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の終値の90%に相当する金額に修正され、その価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額が修正後の行使価額となります。 また、第18回新株予約権の行使価額は、当社取締役会の決議により行使価額の修正が決議された場合、当社は、速やかにその旨を本新株予約権者に通知するものとし、当該通知が行われた日の翌取引日以降、当該通知が行われた日の直前取引日の当社普通株式の普通取引の終値の98%に相当する金額に修正されます（行使価額の将来設定）。但し、修正後の行使価額が、下限行使価額を下回ることはありません。なお、上記にかかわらず、当社又はその企業集団に属するいずれかの会社に関する未公表の事実であって、それが公表された場合に当社の株価に相当な影響を及ぼすおそれがある事実（金融商品取引法第166条第2項及び第167条第2項に定める事実を含みますがこれらに限られません。）が存在する場合には、当社は、上記行使価額の修正を行うことができません。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。
行使可能期間	平成29年1月10日から平成31年1月9日まで
割当先	メリルリンチ日本証券株式会社
資金使途	有利子負債の返済

(新株予約権の行使による新株の発行)

本決算短信提出日の前日までの間に、行使価額修正条項付第17回新株予約権（第三者割当て）の一部について権利行使が行われ、行使額面総額の払込みが完了し、新株を発行しております。

行使年月日	交付株式数		行使価額（円）	行使価額総額 （百万円）
	新株（株）	移転自己株式（株）		
平成29年1月12日	20,000	—	3,375	67
平成29年1月13日	50,000	—	3,335	166
平成29年1月16日	20,000	—	3,393	67
平成29年1月17日	40,000	—	3,371	134
平成29年1月18日	110,000	—	3,353	368
平成29年1月19日	80,000	—	3,398	271
平成29年1月20日	40,000	—	3,483	139
平成29年1月23日	50,000	—	3,551	177
平成29年1月24日	10,000	—	3,528	35
平成29年1月25日	70,000	—	3,497	244
平成29年1月26日	10,000	—	3,551	35
平成29年1月27日	20,000	—	3,474	69
平成29年1月30日	10,000	—	3,461	34
平成29年2月2日	10,000	—	3,335	33
平成29年2月3日	30,000	—	3,285	98
平成29年2月6日	40,000	—	3,245	129
平成29年2月7日	10,000	—	3,290	32
平成29年2月8日	10,000	—	3,231	32
平成29年2月9日	40,000	—	3,267	130
平成29年2月10日	60,000	—	3,254	195
平成29年2月13日	40,000	—	3,317	132

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第19期連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		第20期連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比増減 (%)
国内技術系アウトソーシング事業	31,552	39.0	40,426	30.1	28.1
電気機器関係	5,334	6.6	7,014	5.2	31.5
輸送用機器関係	8,473	10.5	10,350	7.7	22.1
化学・薬品関係	1,382	1.7	1,729	1.3	25.1
IT関係	9,982	12.3	13,623	10.2	36.5
建築・プラント関係	4,319	5.3	5,134	3.8	18.9
その他	2,059	2.6	2,573	1.9	24.9
国内製造系アウトソーシング事業	29,468	36.5	34,668	25.8	17.6
電気機器関係	8,857	11.0	11,891	8.9	34.2
輸送用機器関係	11,532	14.3	12,376	9.2	7.3
化学・薬品関係	3,585	4.4	3,681	2.7	2.7
金属・建材関係	2,009	2.5	2,765	2.1	37.6
食品関係	1,646	2.0	1,529	1.1	△7.1
その他	1,835	2.3	2,424	1.8	32.1
国内サービス系アウトソーシング事業	1,083	1.3	3,470	2.6	220.4
小売関係	837	1.0	1,667	1.2	99.1
官公庁関係	133	0.2	778	0.6	485.4
その他	112	0.1	1,023	0.8	807.5
国内管理系アウトソーシング事業	537	0.7	873	0.6	62.6
国内人材紹介事業	871	1.1	1,377	1.0	58.1
海外技術系事業	3,832	4.7	20,976	15.6	447.3
海外製造系及びサービス系事業	13,349	16.5	32,088	23.9	140.4
その他の事業	165	0.2	600	0.4	262.0
合計	80,860	100.0	134,482	100.0	66.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。
 3 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	第19期連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		第20期連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比増減 (%)
日本	63,678	78.8	81,416	60.5	27.9
アジア(除く、日本)	13,222	16.3	13,174	9.8	△0.4
オセアニア	2,246	2.8	27,032	20.1	1,103.5
欧州	1,365	1.7	8,957	6.7	556.0
南米	347	0.4	3,901	2.9	1,021.1
合計	80,860	100.0	134,482	100.0	66.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。